

(様式第1の3)

捨て印を押印

捨印

B実施前申請

令和5年 〇月 〇日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

実印を押印

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。

主 所 東京都千代田区霞が関●-●-●
氏名又は名称 国土交通運送株式会社
代表者氏名 代表取締役 国土 太郎 印
法人番号 (数字13桁) 1234567890123

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 交付申請書
(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業 (M&A・事業承継))

下記により令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、自動車環境総合改善対策費補助金(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業(業務効率化・経営力強化事業のM&A・事業承継に限る))交付規程第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

1. 補助対象事業 別紙のとおり

交付申請額を記入。
金額訂正不可

2. 補助金交付申請額

金 500,000 円

該当するものに○

3. 経営する事業 (営む業態に○をする)

一般貨物自動車運送事業 特定貨物自動車運送事業

4. 保有車両

15 台

申請日時点の会社全体の保有台数を記入

連絡先、送付先住所を記入。

交付規程別表2に記載のある書類

連絡先	(担当名) 国土 二郎	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先住所	(郵便番号 100-8918) 東京都千代田区霞が関●-●-●		

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

	全ト協受付印

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

業務効率化・経営力強化事業（M&A・及び事業承継）

	様式第1 申請時使用欄	様式第7 実績報告時使用欄 〔様式第1申請時と変わらない項目は〕 空欄とすること
M&A等支援事業者（注1）	●●銀行	
法人番号	●●●●●●●●●●●●●●●●	
完了年月日	〔令和5年11月30日まで厳守〕	令和 年 月 日
補助金交付申請額	500,000 円	円

（注1）M&A等支援事業者は、「M&A支援機関登録制度」に登録されたM&A専門業者（仲介業者、フィナンシャルアドバイザー）、金融機関、商工団体、士業等専門家、M&Aプラットフォームを指す

※株式譲渡契約が締結され、それに基づく株式譲渡が完了した日

請求書に記載された実施費
（消費税を含まない補助対象経費）の1/6を記入。
1千円未満の端数切捨て。

○買取対象企業がトラック運送事業以外の場合

M&Aによって自社のトラック運送事業がどのように業務効率化・経営力強化されるかを記載してください。